

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月5日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社
 コード番号 5855

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.asahipretec.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 武内 義勝

TEL 078(333)5600(代表)

中間決算取締役会開催日 平成15年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	16,844	(9.6)	973	(20.7)	983	(20.0)
14年9月中間期	18,636	(-)	1,226	(-)	1,229	(-)
15年3月期	36,384		2,182		2,167	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	515	(23.0)	25	09	25	08
14年9月中間期	669	(-)	31	16	-	-
15年3月期	1,072		49	48	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 20,538,067株 14年9月中間期 21,472,500株 15年3月期 21,266,792株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成14年9月中間期は中間連結損益計算書作成初年度であるため、上記各表において対前年中間期増減率については記載していません。
 6. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。なお、平成14年9月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	26,080	19,332	74.1	951	02
14年9月中間期	26,335	19,873	75.5	925	53
15年3月期	26,579	19,439	73.1	936	04

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 20,328,450株 14年9月中間期 21,472,500株 15年3月期 20,746,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,209	1,216	951	1,729
14年9月中間期	1,875	1,394	396	2,254
15年3月期	3,233	2,487	226	2,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	35,000	1,900	950

〔参考〕 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円75銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）および子会社であります株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアル、ASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司により構成されております。

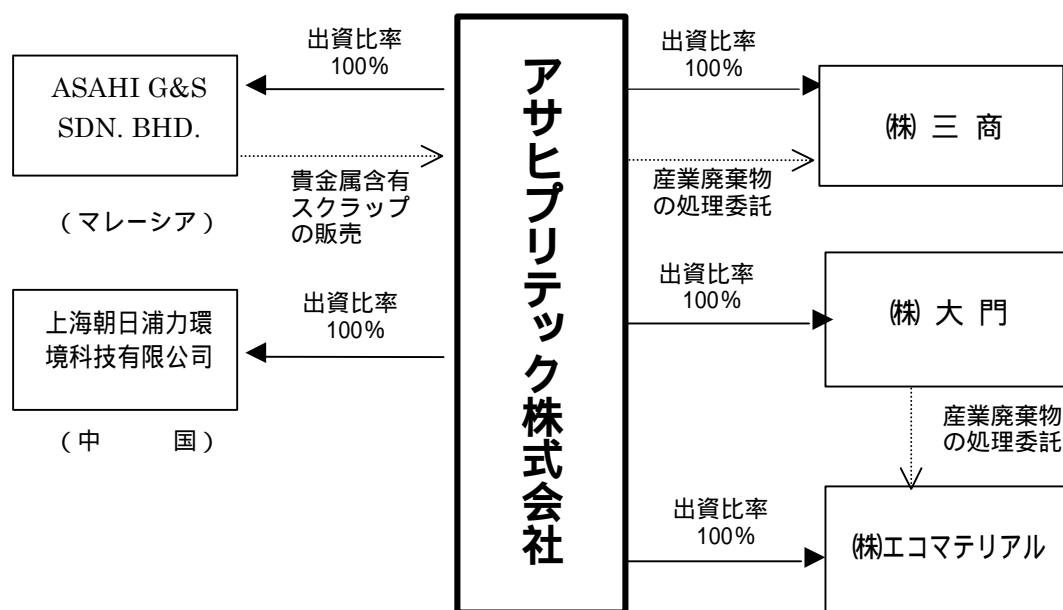
子会社のうち株式会社三商は、関東圏において産業廃棄物の収集運搬および中間処理を行う会社であり、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。

株式会社大門、株式会社エコマテリアルの2社につきましては、関東圏において食品関係の有機性廃液・汚泥の中間処理を行う会社であります。株式会社大門において微生物処理と脱水を行い、そこで発生する汚泥を株式会社エコマテリアルにおいて発酵堆肥化しております。当社との取引関係はありません。

ASAHI G&S SDN.BHD.につきましては、当社の東南アジア進出の拠点となるマレーシア現地法人であります。東南アジア地域におきまして電子材料分野および宝飾分野から貴金属含有スクラップを回収し、そのうち約50%を当社に販売しております。

上海朝日浦力環境科技有限公司は、中国市場において貴金属スクラップの回収と貴金属の販売を目的に、平成15年3月に設立いたしました。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。



(注) 1. 出資比率 → 2. 取引関係 →

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践いたします。

昭和27年の創業以来、「貴金属・希少金属資源のリサイクル」および「産業廃棄物の無害化」の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、21世紀の循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する安定配当を基本方針としております。一方、成長分野への新規事業開発に備えるため内部留保の充実を図ることも重要と考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当中間期の配当金につきましては、前中間期と同じく1株当たり13円とさせていただきます。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成15年4月から平成18年3月までの3ヶ年計画である第3次中期経営計画を策定いたしました。今後、本計画にもとづき、貴金属リサイクル事業領域において収益力の強化と一層のシェア拡大に取り組むと同時に、環境保全事業領域における新規有望分野への取り組みの強化を図ることにより、今後の永続的な成長の基盤を確立します。

また、第3次中期経営計画では、その最終年度である平成17年度において連結ベースで売上高500億円、売上高営業利益率7.5%を目標と位置づけております。設備投資は原則として営業キャッシュ・フローの範囲内で実施いたします。

なお、上記目標は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見とおしと異なることがあります。その主な要因は以下のとおりであります。

- ・ 景気変動や急激な技術変化によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
- ・ 貴金属相場・為替相場の急激な変動による貴金属・希少金属の価格変化
- ・ 環境関連の法規制や地域社会における住民関係等の不測の変化
- ・ M & A や業務提携の進捗および成否

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、少数の取締役による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互間で業務執行の監督を厳正に行っております。また、監査役の充実により取締役の業務執行に対する監査を徹底してまいります。併せてグループ会社も含めた内部統制システム充実のための体制整備を図ります。なお当社は、平成15年6月より社外監査役1名を増員し、社外監査役を監査役4名中3名といたしました。

さらにステークホルダーである株主の皆様や顧客・取引先をはじめ、地域社会、従業員等に対してバラ

ンスの取れた経営を行うべく企業価値の向上と社会への貢献を目指してまいります。

なお、必要な会社情報は迅速かつ公平に開示し、透明性の向上に努めます。

3．経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復基調を背景に輸出が増加し、期の後半の株価上昇による企業マインド好転の要素も加わり、設備投資が上向くなど全般的に回復への兆しが徐々に現れてきました。しかしながら、足許で急激な円高が進行するなど下期に向けては予断を許さない状況にあります。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関し、歯科材料分野におきましては、治療後の歯科合金の排出量や歯科技工所による貴金属の使用量は安定した推移を示しており、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。電子材料分野におきましては、新規顧客の開拓に加えてIT業界の業況の回復を反映して、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。宝飾加工・製造分野におきましては、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にありますが、計画した貴金属原材料回収量目標を達成いたしました。なお、金・プラチナの販売単価は前年同期を上回りましたが、パラジウムの販売単価は前年同期比で概ね半減いたしました。

当社グループの環境保全事業領域におきましては、デジタルカメラの普及が加速しているとともに、液を使わず写真現像を行うドライ処理技術の実用化が進み、写真感材廃液の排出量およびそこに含まれる銀の排出量は減少したため、これらの回収・処理量は前年同期を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃試薬や廃液の無害化処理の受注は堅調に推移いたしました。また、連結子会社である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアルの業績は堅調に推移いたしました。なお、銀の販売単価は前年同期比でやや下落致しました。

当社グループは、埼玉工場において歯科合金スクラップ等から貴金属回収を行う設備の増強工事が完了し、7月から稼働を開始しました。また、本年3月に会社設立した「上海朝日浦力環境科技有限公司」は工場建設に着手しております。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は16,844百万円、セグメント別にみると、貴金属リサイクル事業が13,069百万円、環境保全事業が3,775百万円となりました。利益面では、連結営業利益は973百万円、連結経常利益は983百万円、連結中間純利益は515百万円となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益924百万円に、減価償却費627百万円を加え、法人税等の支払337百万円等を加減した結果、1,209百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,186百万円等により、1,216百万円の支出となりました。主な設備投資は、埼玉工場の貴金属回収設備の増強、愛媛工場の貴金属含有原料の

サンプリング・分析設備の導入、福岡工場のインジウム精製設備の増強等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な支出は、長期借入金の返済447百万円、利益配当269百万円、自己株式の取得334百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,729百万円となりました。

(ご参考) キャッシュ・フローの状況	(単位：百万円)
現金及び現金同等物の減少額	960
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	951
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の期首残高	2,689
現金及び現金同等物の期末残高	1,729

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,963		1,729		2,400	
2.受取手形及び売掛金	2,150		2,279		2,131	
3.有価証券	291		-		289	
4.たな卸資産	4,483		4,030		4,145	
5.繰延税金資産	208		242		191	
6.その他	146		140		96	
貸倒引当金	2		2		2	
流動資産合計	9,241	35.1	8,419	32.3	9,251	34.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	4,722		5,318		5,295	
(2)機械装置及び運搬具	2,718		3,212		2,717	
(3)土地	6,651		6,694		6,624	
(4)建設仮勘定	1,215		1,045		1,137	
(5)その他	433		327		378	
有形固定資産合計	15,742	59.8	16,598	63.6	16,153	60.7
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定	294		221		257	
(2)その他	564		429		477	
無形固定資産合計	859	3.2	650	2.5	735	2.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	24		25		14	
(2)繰延税金資産	121		66		116	
(3)その他	362		335		323	
貸倒引当金	16		15		15	
投資その他の資産合計	492	1.9	412	1.6	439	1.7
固定資産合計	17,093	64.9	17,661	67.7	17,328	65.2
資産合計	26,335	100.0	26,080	100.0	26,579	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,230		1,110		1,047	
2. 短期借入金	2,3	880		2,330		2,230	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	881		733		899	
4. 未払法人税等		609		436		362	
5. 賞与引当金		465		453		474	
6. その他		745		803		833	
流動負債合計		4,812	18.3	5,868	22.5	5,847	22.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,273		629		911	
2. 退職給付引当金		90		89		95	
3. 役員退職慰労引当金		285		161		285	
固定負債合計		1,649	6.2	880	3.4	1,292	4.9
負債合計		6,461	24.5	6,748	25.9	7,140	26.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,737	10.4	2,737	10.5	2,737	10.3
資本剰余金							
資本剰余金		4,310	16.4	4,310	16.5	4,310	16.2
利益剰余金							
利益剰余金		13,036	49.5	13,386	51.3	13,160	49.5
その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		7	0.0	7	0.0	5	0.0
為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		10	0.0	9	0.0	9	0.0
自己株式							
自己株式		207	0.8	1,099	4.2	764	2.9
資本合計		19,873	75.5	19,332	74.1	19,439	73.1
負債、少数株主持分及び資本合計		26,335	100.0	26,080	100.0	26,579	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,636	100.0	16,844	100.0	36,384	100.0
売 上 原 価	16,282	87.4	14,902	88.5	32,030	88.0
売 上 総 利 益	2,354	12.6	1,942	11.5	4,353	12.0
販売費及び一般管理費	1,127	6.0	969	5.7	2,170	6.0
営 業 利 益	1,226	6.6	973	5.8	2,182	6.0
営 業 外 収 益 1	22	0.1	28	0.1	36	0.1
営 業 外 費 用 2	19	0.1	18	0.1	51	0.1
経 常 利 益	1,229	6.6	983	5.8	2,167	6.0
特 別 利 益 3	8	0.0	-	-	8	0.0
特 別 損 失 4	11	0.0	58	0.3	187	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,225	6.6	924	5.5	1,988	5.5
法人税、住民税及び事業税	565	3.0	411	2.4	901	2.5
法 人 税 等 調 整 額	8	0.0	2	0.0	14	0.0
中間(当期)純利益	669	3.6	515	3.1	1,072	3.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
<u>資本剰余金の部</u>			
資本剰余金期首残高	4,310	4,310	4,310
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,310	4,310	4,310
<u>利益剰余金の部</u>			
利益剰余金期首残高	12,752	13,160	12,752
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	669	515	1,072
新規連結による増加	22	-	22
利益剰余金増加高合計	691	515	1,094
利益剰余金減少高			
配 当 金	365	269	644
役 員 賞 与	42	20	42
利益剰余金減少高合計	407	289	686
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,036	13,386	13,160

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日]	[自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日]	[自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日]
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,225	924	1,988
減 価 償 却 費	618	627	1,280
有形固定資産除売却損	11	58	178
連結調整勘定償却額	36	36	73
退職給付引当金の増減額(減少：)	6	6	11
受取利息及び受取配当金	1	1	3
投資有価証券評価損	-	-	9
投資有価証券売却益	8	-	8
支 払 利 息	14	14	29
売上債権の増加額	36	148	17
たな卸資産の減少額	1,573	114	1,911
仕入債務の増減額(減少：)	27	63	155
未払金の増減額(減少：)	1,058	62	1,082
役員賞与の支払額	42	20	42
そ の 他	40	168	109
小 計	2,327	1,558	4,282
利息及び配当金の受取額	1	1	3
利息の支払額	15	13	30
法人税等の支払額	438	337	1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875	1,209	3,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
差入保証金の返還による収入	5	8	13
有形固定資産の取得による支出	1,344	1,152	2,453
有形固定資産の売却による収入	1	0	19
無形固定資産の取得による支出	6	34	11
そ の 他 の 支 出	75	38	84
そ の 他 の 収 入	24	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,216	2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	670	100	680
長期借入金の借入による収入	1,066	-	1,166
長期借入金の返済による支出	429	447	873
自己株式の取得による支出	-	334	557
配 当 金 の 支 払 額	363	269	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	951	226
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	2	16
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	68	960	504
現金及び現金同等物の期首残高	2,152	2,689	2,152
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	33	-	33
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,254	1,729	2,689

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN.BHD. ASAHI G&S SDN.BHD.については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 このうち、ASAHI G&S SDN.BHD.については、重要性が増加したことにより、また、上海朝日浦力環境科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同 左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.および上海朝日浦力環境科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.および上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法（一部の製品については個別法による原価法）</p> <p>貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） 取得価額が100千円以上200千円未満の資産（少額減価償却資産）については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品・原材料 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>—————</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>（追加情報） 平成14年6月18日開催の定時株主総会において当制度の積み上げ停止を決議し、一部の役員を除いて精算支給をいたしました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
			<p>(ト)その他</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,594百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,353百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,925百万円</p>																																				
<p>2. 担保資産</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>190</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの</p> <p>投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金2百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	21百万円	土地	168	合 計	190	一年内返済予定長期借入金	18百万円	長期借入金	37	合 計	55	<p>2. 担保資産</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>187</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの</p> <p>投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	18百万円	土地	168	合 計	187	一年内返済予定長期借入金	18百万円	長期借入金	19	合 計	37	<p>2. 担保資産</p> <p>(1) 資金調達に関するもの</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>189</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に関するもの</p> <p>投資有価証券のうち、1百万円は、買掛金1百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	20百万円	土地	168	合 計	189	一年内返済予定長期借入金	18百万円	長期借入金	28	合 計	46
建物及び構築物	21百万円																																					
土地	168																																					
合 計	190																																					
一年内返済予定長期借入金	18百万円																																					
長期借入金	37																																					
合 計	55																																					
建物及び構築物	18百万円																																					
土地	168																																					
合 計	187																																					
一年内返済予定長期借入金	18百万円																																					
長期借入金	19																																					
合 計	37																																					
建物及び構築物	20百万円																																					
土地	168																																					
合 計	189																																					
一年内返済予定長期借入金	18百万円																																					
長期借入金	28																																					
合 計	46																																					
<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,850</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,030百万円	借入実行残高	180	差 引 額	1,850	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,800</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	630	差 引 額	1,800	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社(株式会社三商)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>1,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,430百万円	借入実行残高	830	差 引 額	1,600																		
当座貸越極度額	2,030百万円																																					
借入実行残高	180																																					
差 引 額	1,850																																					
当座貸越極度額	2,430百万円																																					
借入実行残高	630																																					
差 引 額	1,800																																					
当座貸越極度額	2,430百万円																																					
借入実行残高	830																																					
差 引 額	1,600																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1百万円	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1百万円 受取補償金 15	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2百万円
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 29百万円
3. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 8百万円	3. _____	3. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 8百万円
4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 11百万円	4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 58百万円	4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 157百万円
5. 税額計算及び税効果会計 当中間連結会計期間における 税額計算については、特別償却 準備金を利益処分により計上及 び取り崩したものとみなして計 算しており、これに対して税効 果会計を適用しております。	5. 税額計算及び税効果会計 同 左	_____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,963百万円 有価証券勘定のうち償還期間が3ヶ月以内の証券投資信託 291 現金及び現金同等物 2,254	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,729百万円 現金及び現金同等物 1,729	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,400百万円 有価証券勘定のうち償還期間が3ヶ月以内の証券投資信託 289 現金及び現金同等物 2,689

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,900	3,735	18,636	-	18,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,900	3,735	18,636	-	18,636
営業費用	13,711	2,807	16,518	890	17,409
営業利益	1,189	928	2,117	(890)	1,226

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,069	3,775	16,844	-	16,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,069	3,775	16,844	-	16,844
営業費用	12,216	2,846	15,062	808	15,871
営業利益	853	928	1,781	(808)	973

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,830	7,553	36,384	-	36,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,830	7,553	36,384	-	36,384
営業費用	26,906	5,575	32,482	1,719	34,201
営業利益	1,923	1,978	3,901	(1,719)	2,182

(注)(1)製品(商品および役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

(2)各事業の内容

・貴金属リサイクル事業:主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売および貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

・環境保全事業:主として産業廃棄物の無害化処理

(3)「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	890	808	1,719	提出会社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日) 当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日) 前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) 前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>192</td> <td>118</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>99</td> <td>77</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>165</td> <td>140</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457</td> <td>336</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	192	118	74	有形固定資産(その他)	99	77	21	無形固定資産(その他)	165	140	24	合計	457	336	121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172</td> <td>82</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>150</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	172	82	89	有形固定資産(その他)	62	47	14	無形固定資産(その他)	26	19	6	合計	260	150	110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>219</td> <td>128</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>62</td> <td>44</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303</td> <td>190</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	219	128	91	有形固定資産(その他)	62	44	18	無形固定資産(その他)	21	17	3	合計	303	190	113
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	192	118	74																																																																							
有形固定資産(その他)	99	77	21																																																																							
無形固定資産(その他)	165	140	24																																																																							
合計	457	336	121																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	172	82	89																																																																							
有形固定資産(その他)	62	47	14																																																																							
無形固定資産(その他)	26	19	6																																																																							
合計	260	150	110																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	219	128	91																																																																							
有形固定資産(その他)	62	44	18																																																																							
無形固定資産(その他)	21	17	3																																																																							
合計	303	190	113																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 71百万円 1 年 超 56 合計 127	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 44百万円 1 年 超 71 合計 116	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 51百万円 1 年 超 65 合計 117																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 53 支払利息相当額 2	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 24 支払利息相当額 2	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 110百万円 減価償却費相当額 102 支払利息相当額 5																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2百万円 1 年 超 6 合計 9	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 25百万円 1 年 超 67 合計 92	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 14百万円 1 年 超 45 合計 60																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	21	24	2
その他	72	82	9
合計	94	106	12

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場証券投資信託	209	

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	12	25	12
合計	12	25	12

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株 式	4	6	2
	(2) そ の 他	72	80	7
	小 計	76	86	9
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株 式	8	8	0
	小 計	8	8	0
合 計		84	94	9

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、9 百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して 30%以上の下落」を適用することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
12	8	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
追加型公社債投資信託	209	
合 計	209	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>(取引の状況に関する事項)</p> <p>1. 取引の内容 提出会社は通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 提出会社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行については、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」については、当中間連結会計期間末において、デリバティブ取引の残高がないため記載しておりません。</p>	<p>(取引の状況に関する事項)</p> <p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>	<p>(取引の状況に関する事項)</p> <p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」については、当連結会計年度末において、デリバティブ取引の残高がないため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																
1株当たり純資産額	925.53円	951.02円	936.04円																
1株当たり中間(当期)純利益	31.16円	25.09円	49.48円																
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	-	25.08円	-																
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 435,040.53円</td> <td>1株当たり純資産額 455,460.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>1株当たり当期純利益金額 52,862.26円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 52,824.28円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成14年8月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間連結 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 870.08円</td> <td>1株当たり純資産額 910.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>1株当たり当期純利益金額 105.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 105.65円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純資産額 435,040.53円	1株当たり純資産額 455,460.34円	1株当たり中間純利益金額 -	1株当たり当期純利益金額 52,862.26円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 52,824.28円	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純資産額 870.08円	1株当たり純資産額 910.92円	1株当たり中間純利益金額 -	1株当たり当期純利益金額 105.72円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 105.65円	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年8月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 910.92円</p> <p>1株当たり当期純利益 105.72円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 105.65円</p>
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度																		
1株当たり純資産額 435,040.53円	1株当たり純資産額 455,460.34円																		
1株当たり中間純利益金額 -	1株当たり当期純利益金額 52,862.26円																		
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 52,824.28円																		
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度																		
1株当たり純資産額 870.08円	1株当たり純資産額 910.92円																		
1株当たり中間純利益金額 -	1株当たり当期純利益金額 105.72円																		
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 105.65円																		

(注) 1. 平成14年8月1日付をもって普通株式1株を500株に分割しております。なお、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	669	515	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	669	515	1,052
期中平均株式数(千株)	21,472	20,538	21,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 117千株	平成12年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 84千株	平成12年6月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 117千株

3. 当中間連結会計期間においては、平成15年6月17日定時総会において決議されたストックオプションについて希薄化効果を有しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
			%		%		%
金		4,404	-	5,505	125.0	10,467	124.2
パラジウム		2,604	-	1,225	47.1	4,831	68.2
プラチナ		2,602	-	2,614	100.5	5,796	102.8
銀		1,257	-	1,251	99.5	2,640	110.6
産業廃棄物処理		3,735	-	3,592	96.2	7,553	108.6
その他		329	-	468	142.4	531	121.7
合 計		14,934	-	14,659	98.2	31,822	102.9

(注) 金額は販売価額によっております。

(2) 受注の状況

当社は回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
			%		%		%
金		4,112	-	5,510	134.0	9,270	92.2
パラジウム		5,020	-	1,403	28.0	7,222	75.2
プラチナ		2,228	-	2,934	131.7	5,099	80.9
銀		1,353	-	1,397	103.3	2,782	108.0
産業廃棄物処理		3,735	-	3,592	96.2	7,553	108.6
その他		2,186	-	2,006	91.8	4,455	104.7
合 計		18,636	-	16,844	90.4	36,384	91.5